

調査番号 1303

調査名 団体の基礎構造に関する調査(第3次), 2012

本調査票を引用する際には出典を明記して下さい。

- ◆ 特に断らない限り、該当する番号を1つだけ選んで、○で囲んでください。
- ◆ 衆議院解散による第46回衆議院議員総選挙以前(2012年11月頃)を念頭にご回答ください。

Q1. あなたの団体の所在地をご記入ください。

	都道		市区
	府県		町村

Q2. あなたの団体が設立されたのは何年頃ですか。  
西暦でご記入ください。

西暦	年
----	---

Q3. あなたの団体は、次にあげるうち、どれにあてはまりますか。

1. 他所に支部・支所がある団体の本部
2. 他所に上位団体(本部)と支部・支所がある中間の団体
3. 他所に上位団体(本部)がある支部・支所
4. 他所に上位団体(本部)や支部・支所がない単一の団体
5. 団体内部の部署・施設
6. その他 ( )

Q4. あなたの団体の法人格について、あてはまるものの番号をお選び下さい。

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 法人格はない     | 8. 社会福祉法人     | 15. 労働者協同組合   |
| 2. 特例民法法人(社団) | 9. 会社法人       | 16. 消費生活協同組合  |
| 3. 特例民法法人(財団) | 10. 学校法人      | 17. 農業協同組合    |
| 4. 一般社団法人     | 11. 宗教法人      | 18. 漁業協同組合    |
| 5. 一般財団法人     | 12. 特定非営利活動法人 | 19. 森林組合      |
| 6. 公益社団法人     | 13. 認可地縁団体    | 20. 中小企業等協同組合 |
| 7. 公益財団法人     | 14. 労働組合      | 21. その他 ( )   |

Q5. あなたの団体の主な目的、活動は次のどれにあたりますか。あてはまるものすべての番号に○をつけてください。

1. 会員に情報を提供する
2. 会員のために経済的利益を追求する
3. 会員の生活や権利を防衛する
4. 会員に教育・訓練・研修を行う
5. 会員に国や自治体からの補助金や奨励金を斡旋する
6. 会員に許認可や契約などの行政上の便宜をはかる
7. 政党や行政に対して主張や要求を行う
8. 情報を収集して会員以外の組織・団体・個人に提供する
9. 専門知識に基づく政策案を会員以外の組織・団体・個人に提言する
10. 公共の利益を実現するために啓蒙活動を行う
11. 他の団体や個人に資金を助成する
12. 一般向けに有償でサービスを提供する
13. 一般向けに無償でサービスを提供する
14. その他 ( )

Q6. あなたの団体は、活動する上で必要な情報をどこから得ていますか。  
あてはまるものすべての番号に○をつけてください。  
また、その中で重要なものの番号を1位から順に3位までご記入ください。

- |            |               |                      |                      |                      |
|------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 1. 中央省庁    | 7. マスメディア関係者  | 1位                   | 2位                   | 3位                   |
| 2. 地方自治体   | 8. 専門紙・業界紙関係者 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 3. 民主党など与党 | 9. 系列団体       |                      |                      |                      |
| 4. 自民党など野党 | 10. 協力団体      | 13. 町内会・自治会          |                      |                      |
| 5. 専門家・学者  | 11. 自団体の会員    | 14. その他              |                      |                      |
| 6. 企業      | 12. NPO・NGO   | (                    |                      | )                    |

Q7. あなたの団体が活動対象とする地理的な範囲は、次のどのレベルですか。  
主たるもの1つだけお答えください。

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 市区町村レベル        | 4. 日本全国レベル |
| 2. 都道府県レベル        | 5. 世界レベル   |
| 3. 複数県にまたがる広域圏レベル |            |

Q8. Q7でお答えになった範囲で、あなたの活動分野において何か政策の問題が生じたとき、あなたの団体はどの程度影響力をもっていますか。

- |           |          |
|-----------|----------|
| 1. まったくない | 4. かなり強い |
| 2. あまりない  | 5. 非常に強い |
| 3. ある程度強い |          |

Q9. あなたの団体は次の分類のどれにあたりますか。1つだけお答えください。

- |            |           |               |
|------------|-----------|---------------|
| 1. 農林水産業団体 | 6. 行政関係団体 | 11. 学術・文化団体   |
| 2. 経済団体    | 7. 福祉団体   | 12. 趣味・スポーツ団体 |
| 3. 業界団体    | 8. 専門家団体  | 13. 宗教団体      |
| 4. 労働団体    | 9. 政治団体   | 14. その他       |
| 5. 教育団体    | 10. 市民団体  | (             |
|            |           | )             |

Q10. あなたの団体が活動する分野や、関心のある政策はどれにあたりますか。  
あてはまるものすべての番号に○をつけてください。

また、最も重要なものの番号を1つだけご記入ください。⇒

- |            |                |                      |
|------------|----------------|----------------------|
| 1. 財政      | 11. 平和・安全保障    | <input type="text"/> |
| 2. 金融      | 12. 治安         |                      |
| 3. 通商・貿易   | 13. 司法・人権      |                      |
| 4. 業界の産業振興 | 14. 教育         |                      |
| 5. 土木・建設   | 15. 女性         |                      |
| 6. 運輸・交通   | 16. 地方行政       |                      |
| 7. 通信・情報   | 17. 労働         |                      |
| 8. 科学技術    | 18. 農業・林業・水産業  |                      |
| 9. 地域開発    | 19. 消費者        |                      |
| 10. 外交     | 20. 環境         |                      |
|            | 21. 厚生・福祉・医療   |                      |
|            | 22. 国際交流・協力・援助 |                      |
|            | 23. 文化・学術・スポーツ |                      |
|            | 24. 団体支援       |                      |
|            | 25. 資源エネルギー    |                      |
|            | 26. 防災         |                      |
|            | 27. その他        |                      |
|            | (              | )                    |

Q11. 次にあげる意見に対する団体としてのお立場をお答えください。

	賛成	どちらか といえば 賛成	どちら とも いえない	どちらか といえば 反対	反対
A. 政府は国内産業の保護育成を進めるべきだ	5	4	3	2	1
B. 日本は自由な貿易を妨げる障壁を取り除くべきだ	5	4	3	2	1

Q12. 次にあげるのは2000年以降現在にいたるまでの間に、大きな問題になったと考えられるテーマです。A～Oのテーマに対するあなたの団体の態度を次の尺度でお示してください。

(カッコ内の数字は年)	賛成	どちらか といえば 賛成	どちら とも いえない	どちらか といえば 反対	反対
A. 尖閣諸島の国有化 (2012)	5	4	3	2	1
B. 2030年代に原発稼働ゼロとする政府方針 (2012、閣議決定見送り)	5	4	3	2	1
C. 社会保障財源としての消費税率引き上げ (2012、一体改革大綱閣議決定)	5	4	3	2	1
D. 環太平洋パートナーシップ協定 (通称 TPP) 締結交渉への参加 (2011)	5	4	3	2	1
E. 農業者個別所得補償制度の本格的な実施 (2011)	5	4	3	2	1
F. H23年度税制改正大綱の法人税率引き下げ(2010)	5	4	3	2	1
G. 米軍普天間飛行場の沖縄県外移設断念 (2010)	5	4	3	2	1
H. 子ども手当の創設 (2010)	5	4	3	2	1
I. 日本国憲法の改正手続きに関する法律 (通称 国民投票法) 制定 (2007)	5	4	3	2	1
J. 教育基本法の改正 (2006)	5	4	3	2	1
K. 公益法人制度改革 (2006、制度移行は2008)	5	4	3	2	1
L. 国庫補助負担金改革、税源移譲、地方交付税の見直し (2004、いわゆる三位一体の改革)	5	4	3	2	1
M. 年金制度改革 (2004、マクロ経済スライドの導入など)	5	4	3	2	1
N. 労働者派遣法の「物の製造業務」への適用 (2003)	5	4	3	2	1
O. 介護保険制度の創設 (2000)	5	4	3	2	1

Q13. 次にあげる政党の政策は、あなたの団体のお考えとどの程度一致していますか。

	ほぼすべて 一致している	かなりの程度 一致している	ある程度 一致している	あまり一致 していない	ほとんど一致 していない	わからない
A. 民主党	5	4	3	2	1	9
B. 自民党	5	4	3	2	1	9
C. 公明党	5	4	3	2	1	9
D. 共産党	5	4	3	2	1	9
E. 社民党	5	4	3	2	1	9
F. みんなの党	5	4	3	2	1	9

Q14. あなたの団体は最近の国政選挙において、次あげる政党の候補者を支持もしくは推薦しましたか。あてはまるものすべての番号に○をつけてください。

	2009年	2010年参議院			2009年	2010年参議院	
	衆議院	選挙区	比例区		衆議院	選挙区	比例区
A. 民主党	1	1	1	E. 社民党	5	5	5
B. 自民党	2	2	2	F. みんなの党	6	6	6
C. 公明党	3	3	3	G. その他	7	7	7
D. 共産党	4	4	4	( )			

Q15. あなたの団体は直近に実施された地方選挙において、団体としての支持や推薦、選挙活動の応援など、何らかの支援をした候補者はいましたか。いた場合には候補者の氏名を具体的にご記入ください。

	都道府県知事選	市区町村長選	都道府県議会選	市区町村議会選
支援候補者→	1. いなかった 2. いた	1. いなかった 2. いた	1. いなかった 2. いた	1. いなかった 2. いた
候補者氏名→				

Q16. 次の2つの意見のうち、あなたの団体の考えはどちらに近いですか。次の尺度にあてはめてお答えください。

1. Aに近い    2. どちらかといえばA    3. どちらかといえばB    4. Bに近い

A. 与野党を問わず、特定の政党を常に支持・支援する
B. 複数の政党との関係を維持する

Q17. あなたの団体は、選挙に際して、次あげる活動をどのくらい行いますか。国政選挙と地方選挙のそれぞれについてお答えください。

		非常に 頻繁	かなり 頻繁	ある 程度	あまり ない	まった くない
国 政 選 挙	A. 会員への投票の呼びかけ	5	4	3	2	1
	B. 一般の人への投票の呼びかけ	5	4	3	2	1
	C. 資金の援助	5	4	3	2	1
	D. 選挙運動への人員の援助	5	4	3	2	1
	E. 会員を候補者として推薦	5	4	3	2	1
	F. 選挙区での候補者選出に関与	5	4	3	2	1
地 方 選 挙	A. 会員への投票の呼びかけ	5	4	3	2	1
	B. 一般の人への投票の呼びかけ	5	4	3	2	1
	C. 資金の援助	5	4	3	2	1
	D. 選挙運動への人員の援助	5	4	3	2	1
	E. 会員を候補者として推薦	5	4	3	2	1
	F. 選挙区での候補者選出に関与	5	4	3	2	1

Q18. 次期の衆議院や参議院の選挙に向けて、あなたの団体に対して、次にあげる政党から働きかけはありますか。あてはまる政党すべての番号に○をつけてください。

- |        |          |             |
|--------|----------|-------------|
| 1. 民主党 | 4. 共産党   | 7. 国民の生活が第一 |
| 2. 自民党 | 5. 社民党   | 8. 日本維新の会   |
| 3. 公明党 | 6. みんなの党 | 9. その他 ( )  |

Q19. あなたの団体にとって、国会議員、地方議員、都道府県知事、市区町村長が持つべき資質や経歴として、どのようなものが重要ですか。それぞれ次の尺度でお答えください。

	国会議員			地方議員			都道府県知事			市区町村長		
	③かなり重要	②ある程度重要	①あまり重要でない									
A. 行財政改革を実施するための経営能力	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1
B. 市民運動や住民運動の経験	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1
C. 選挙区での知名度	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1
D. 政党本部とのパイプ	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1
E. 中央省庁とのパイプ	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1
F. 経済界とのパイプ	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1
G. その他 ( )	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1

Q20. あなたの団体は行政機関とどのような関係にありますか。国、都道府県、市区町村について、あてはまるものすべての番号に○をつけてください。

	国	都道府県	市区町村
A. 許認可を受ける関係にある	1	1	1
B. 何らかの法的規制を受ける関係にある	2	2	2
C. 何らかの行政指導を受ける関係にある	3	3	3
D. 政策決定や予算編成に対して協力や支持をしている	4	4	4
E. 団体や業界などの事情についての意見交換をしている	5	5	5
F. 審議会や諮問機関に委員を派遣している	6	6	6
G. 政策提言をしている	7	7	7
H. 政策実施や法執行に対して協力や援助をしている	8	8	8
I. 政策実施や法執行の動向をモニタリングしている (政策監視・観察。日常的・継続的な点検のことを指す)	9	9	9
J. 行政機関の退職者にポストを提供している	10	10	10
K. 職員を出向させたり受け入れたりしている	11	11	11
L. 業務を受託している	12	12	12
M. 補助金や助成金などの交付を受けている	13	13	13

Q21. あなたの団体が行政に〈直接的〉に働きかけをする場合、次にあげる役職や組織の方と、どのくらい面会、電話、メールなどをしますか。現在と2009年の政権交代前についてお答えください。（「現在」は、第46回衆議院議員総選挙以前（2012年11月頃）を念頭にご回答ください。以下のQも同様です。）

		非常に 頻繁	かなり 頻繁	ある 程度	あまり ない	まったく ない
現 在	A. 大臣など中央省庁の幹部	5	4	3	2	1
	B. 中央省庁の課長クラス	5	4	3	2	1
	C. 中央省庁の出先機関	5	4	3	2	1
	D. 首長など自治体の幹部	5	4	3	2	1
	E. 自治体の課長クラス	5	4	3	2	1
政 権 交 代 前	A. 大臣など中央省庁の幹部	5	4	3	2	1
	B. 中央省庁の課長クラス	5	4	3	2	1
	C. 中央省庁の出先機関	5	4	3	2	1
	D. 首長など自治体の幹部	5	4	3	2	1
	E. 自治体の課長クラス	5	4	3	2	1

Q22. あなたの団体は、次にあげる人を介して行政に〈間接的〉に働きかけることがどのくらいありますか。国と自治体それぞれの現在と2009年の政権交代前についてお答えください。

【国】		非常に 頻繁	かなり 頻繁	ある 程度	あまり ない	まったく ない
現 在	A. 地元の国会議員	5	4	3	2	1
	B. 地元以外の国会議員	5	4	3	2	1
	C. 首長など自治体幹部	5	4	3	2	1
	D. 地方議員	5	4	3	2	1
	E. 民間の企業・団体・個人	5	4	3	2	1
政 権 交 代 前	A. 地元の国会議員	5	4	3	2	1
	B. 地元以外の国会議員	5	4	3	2	1
	C. 首長など自治体幹部	5	4	3	2	1
	D. 地方議員	5	4	3	2	1
	E. 民間の企業・団体・個人	5	4	3	2	1

【自治体】

現 在	A. 国会議員	5	4	3	2	1
	B. 地方議員	5	4	3	2	1
	C. 民間の企業・団体・個人	5	4	3	2	1
政 権 交 代 前	A. 国会議員	5	4	3	2	1
	B. 地方議員	5	4	3	2	1
	C. 民間の企業・団体・個人	5	4	3	2	1

Q23. あなたの団体と関連する政策について、次にあげる人や組織からどのくらい相談を受けますか。現在と2009年の政権交代前についてお答えください。

		非常に 頻繁	かなり 頻繁	ある 程度	あまり ない	まったく ない
現 在	A. 国会議員	5	4	3	2	1
	B. 中央省庁本省（霞が関）	5	4	3	2	1
	C. 中央省庁の出先機関	5	4	3	2	1
	D. 地方議員	5	4	3	2	1
	E. 都道府県	5	4	3	2	1
	F. 市区町村	5	4	3	2	1
政 権 交 代 前	A. 国会議員	5	4	3	2	1
	B. 中央省庁本省（霞が関）	5	4	3	2	1
	C. 中央省庁の出先機関	5	4	3	2	1
	D. 地方議員	5	4	3	2	1
	E. 都道府県	5	4	3	2	1
	F. 市区町村	5	4	3	2	1

Q24. あなたの団体が政党に働きかけをする場合、次にあげる政党とどのくらい接触しますか。

	非常に 頻繁	かなり 頻繁	ある 程度	あまり ない	まったく ない		非常に 頻繁	かなり 頻繁	ある 程度	あまり ない	まったく ない
(1) 民主党	5	4	3	2	1	(6) みんなの党	5	4	3	2	1
(2) 自民党	5	4	3	2	1	(7) 国民の生活が第一	5	4	3	2	1
(3) 公明党	5	4	3	2	1	(8) 日本維新の会	5	4	3	2	1
(4) 共産党	5	4	3	2	1	(9) その他の国政政党	5	4	3	2	1
(5) 社民党	5	4	3	2	1	(10) 地域政党	5	4	3	2	1

Q25. Q24の政党の中で、あなたの団体の主張をとおしたり、権利、意見、利益を守るために働きかけることが有効な政党の番号を、1位から順に3位まで、現在と2009年の政権交代前についてご記入ください。

現在→ 1位	<input type="text"/>	2位	<input type="text"/>	3位	<input type="text"/>
政権交代前→ 1位	<input type="text"/>	2位	<input type="text"/>	3位	<input type="text"/>

Q26. あなたの団体は、国、都道府県、市区町村の予算編成において、政党や行政に何らかの働きかけをしますか。現在と2009年の政権交代前についてお答えください。

	現 在		政 権 交 代 前	
A. 国	1. しない	2. する	1. しない	2. する
B. 都道府県	1. しない	2. する	1. しない	2. する
C. 市区町村	1. しない	2. する	1. しない	2. する

Q27. あなたの団体は、政治や行政に要求や主張をする際に、次にあげる手段や行動をどのくらい行いますか。Q7でお答えになった、主たる地理的な活動範囲を念頭において、お答えください。

	非常に 頻繁	かなり 頻繁	ある 程度	あまり ない	まった くない
A. 与党との接触（電話、会見など）	5	4	3	2	1
B. 野党との接触（電話、会見など）	5	4	3	2	1
C. 中央省庁との接触（電話、会見など）	5	4	3	2	1
D. 自治体との接触（電話、会見など）	5	4	3	2	1
E. 政党や行政に発信力をもつ人との接触	5	4	3	2	1
F. 政党や行政の法案作成の支援	5	4	3	2	1
G. 技術的、専門的情報や知識の提供	5	4	3	2	1
H. パブリック・コメント（意見公募手続）	5	4	3	2	1
I. 手紙、電話、電子メールなどで働きかけるよう会員に要請	5	4	3	2	1
J. 請願のための署名	5	4	3	2	1
K. 集会への参加	5	4	3	2	1
L. 直接的行動（デモ、ストライキなど）	5	4	3	2	1
M. マスメディアへの情報提供	5	4	3	2	1
N. 記者会見による立場表明	5	4	3	2	1
O. 意見広告の掲載（テレビ、新聞、雑誌）	5	4	3	2	1
P. 他団体との連合の形成	5	4	3	2	1

Q28. あなたの団体の活動によって、特定の政策や方針を、国と自治体に〈実施〉または〈修正・阻止〉させることに成功した経験がありますか。現在の民主党連立政権下と、かつての自民党連立政権下についてお答えください。

	【国】実施 修正・阻止		【自治体】実施 修正・阻止	
民主党連立政権下 （政権交代後）	1. なし 2. あり	1. なし 2. あり	1. なし 2. あり	1. なし 2. あり
自民党連立政権下 （政権交代前）	1. なし 2. あり	1. なし 2. あり	1. なし 2. あり	1. なし 2. あり

Q29. あなたの団体の主張をとおしたり、権利、意見、利益を守るために、政党（ないし議会）、行政、裁判所のどれに働きかけることがより有効だと思われますか。現在と2009年の政権交代前について、1～3の順位をお答えください。

	現在			政権交代前		
政党（ないし議会）	1位	2位	3位	1位	2位	3位
行政	1位	2位	3位	1位	2位	3位
裁判所	1位	2位	3位	1位	2位	3位

Q30. 次にあげるグループは、日本の政治にどの程度の影響力を持っていると思いますか。日本政治全般とあなたの団体が関心のある政策分野について、「ほとんど影響力なし」を1とし「非常に影響力あり」を7とする尺度にあてはめてお答えください。

	【日本政治全般】							【関心のある政策分野】							
	ほとんど影響力なし	1	2	3	4	5	6	7	ほとんど影響力なし	1	2	3	4	5	6
A. 農林水産業団体	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
B. 経済団体	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
C. 業界団体	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
D. 労働団体	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
E. 福祉団体	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
F. NPO・NGO	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
G. 専門家・学者	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
H. 首相官邸	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
I. 民主党など与党	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
J. 自民党など野党	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
K. 中央省庁の官僚	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
L. 都道府県	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
M. 市区町村	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
N. 大企業	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
O. マスメディア	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
P. 裁判所	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
Q. 外国政府	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
R. 国際機関	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
S. 世論	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	

Q31 と Q32 は岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都の団体のみ、お答えください。共通設問は Q33 から続きます。

Q31. 2011年3月の東日本大震災によって、あなたの団体は次にあげる影響や被害などを受けましたか。あてはまるものすべての番号に○をつけてください。

- |                              |                     |
|------------------------------|---------------------|
| 1. 資金繰りが悪化した                 | 5. 役員以外の構成員が被害に遭った  |
| 2. 会員の退会申出が増えた               | 6. 所有する不動産が被害に遭った   |
| 3. 職員やスタッフが辞めた               | 7. 所有する動産が被害に遭った    |
| 4. 役員が被害に遭った<br>(死亡・行方不明・負傷) | 8. 直接関係のある団体が被害に遭った |
|                              | 9. その他 ( )          |

Q32. 東日本大震災からの復旧、復興過程における、次の人や組織の活動をどう評価していますか。A～Kまでそれぞれお答えください。

	評価している	やや評価している	どちらともいえない	やや評価していない	評価していない	わからない
A. 民主党など与党	5	4	3	2	1	9
B. 自民党など野党	5	4	3	2	1	9
C. 中央省庁本省（霞が関）	5	4	3	2	1	9
D. 中央省庁の出先機関	5	4	3	2	1	9
E. 所在地の都道府県	5	4	3	2	1	9
F. 所在地の市区町村	5	4	3	2	1	9
G. 所在地の社会福祉協議会	5	4	3	2	1	9
H. 自治会・町内会等	5	4	3	2	1	9
I. NPO・NGO	5	4	3	2	1	9
J. 企業や経済・業界団体	5	4	3	2	1	9
K. マスメディア	5	4	3	2	1	9

Q33 から最後まで、すべての団体がお答えください。

Q33. あなたの団体では 2011 年 3 月から現在までの間に、東日本大震災からの復旧や復興に関して、次にあげる人や組織と接触がありましたか。あてはまるものすべての番号に○をつけてください。

	与党 国会議員	野党 国会議員	中央省庁 本省 (霞が関)	中央省庁 の 出先機関	都道府県 (議会を 含む)	市区町村 (議会を 含む)
A. 公式あるいは非公式に要望、提言、陳情などを出した	1	1	1	1	1	1
B. 被災状況の報告や被災者に対する支援活動の要望など、具体的な活動要請を受けた	2	2	2	2	2	2
C. 被災地の復旧・復興計画策定に対する意見聴取があった、もしくは計画策定への参加・協力を要請された	3	3	3	3	3	3

Q34. 2011 年 3 月に東日本大震災が発生しました。震災が発生した後、あなたの団体では、防災方針・計画やBCP（非常時における事業継続計画，Business Continuity Plan）を新たに策定したり見直したりしましたか。

	防災方針・計画	BCP(事業継続計画)
A. 策定していないし策定する予定もない	1	1
B. まだ策定していないが策定を検討している	2	2
C. 震災後に新たに策定した	3	3
D. 震災前に策定した内容を今後も維持する	4	4
E. 震災前に策定した内容の見直しを検討している	5	5
F. 震災前に策定した内容を震災後に見直した	6	6

Q35. あなたの団体では、東日本大震災からの復旧や復興を目的として、次のような活動を行いましたか。震災が発生した2011年3月から12月末までと、2012年1月から分けて、あてはまるものすべての番号に○をつけてください。

	2011年3月～12月末	2012年1月～現在
A. 義援金を募った	1	1
B. 物資を提供した	2	2
C. 自団体の職員を派遣した	3	3
D. 自団体に所属する専門家を派遣した	4	4
E. 関係団体に支援を要望した	5	5
F. 被災者と連携してイベント（シンポジウムや直販等）を開催した	6	6
G. その他（ ）	7	7

Q36. 震災からの復旧や復興について、あなたの団体のお考えはAとBのどちらに近いですか。次の尺度にあてはめて、該当する番号をご記入ください。

①Aに近い ②どちらかといえばA ③どちらかといえばB ④Bに近い

(1)	A. <u>特定の地域</u> に資源を集中して進めるべきだ	→	<input type="text"/>
	B. <u>地域間</u> の復旧・復興格差が生じないように進めるべきだ		
(2)	A. <u>特定の分野</u> に資源を集中して進めるべきだ	→	<input type="text"/>
	B. <u>分野間</u> の復旧・復興格差が生じないように進めるべきだ		

Q37. あなたの団体は、次にあげるグループとどのような関係にありますか。「非常に対立的」を1とし「非常に協調的」を7とする尺度にあてはめて、お答えください。

	非常に対立的	中立	非常に協調的	わからない		非常に対立的	中立	非常に協調的	わからない							
A. 農林水産業団体	1	2	3	4	5	6	7	K. 中央省庁の官僚	1	2	3	4	5	6	7	9
B. 経済団体	1	2	3	4	5	6	7	L. 都道府県	1	2	3	4	5	6	7	9
C. 業界団体	1	2	3	4	5	6	7	M. 市区町村	1	2	3	4	5	6	7	9
D. 労働団体	1	2	3	4	5	6	7	N. 大企業	1	2	3	4	5	6	7	9
E. 福祉団体	1	2	3	4	5	6	7	O. マスメディア	1	2	3	4	5	6	7	9
F. NPO・NGO	1	2	3	4	5	6	7	P. 外国の団体	1	2	3	4	5	6	7	9
G. 専門家・学者	1	2	3	4	5	6	7	Q. 外国政府	1	2	3	4	5	6	7	9
H. 町内会・自治会	1	2	3	4	5	6	7	R. 国際機関	1	2	3	4	5	6	7	9
I. 民主党など与党	1	2	3	4	5	6	7	S. 世論	1	2	3	4	5	6	7	9
J. 自民党など野党	1	2	3	4	5	6	7									

Q38. あなたの団体における活動方針の決定は、トップダウンで行われていますか。ボトムアップで行われていますか。

1. ボトムアップ
2. どちらかといえばボトムアップ
3. どちらともいえない
4. どちらかといえばトップダウン
5. トップダウン

Q39. 組織運営に関する次の事項について、あなたの団体のご様子をお答えください。

	非常に 頻繁	かなり 頻繁	ある 程度	あまり ない	まったく ない
A. 一般の会員が団体運営や意思決定に関与する	5	4	3	2	1
B. 一般の会員同士が顔をあわせて話をする	5	4	3	2	1
C. 団体の組織内部で問題が生じた場合に本部など系列団体に相談する	5	4	3	2	1
D. 団体の組織内部に不調和や意見のちがいが生じる	5	4	3	2	1
	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	あてはまらない
E. 10年前と比べて、団体内部での運営上の不調和や意見のちがいが多くなった	5	4	3	2	1
F. 10年前と比べて、団体内部での不調和や意見のちがいを調整することが難しくなった	5	4	3	2	1

Q40. あなたの団体の個人会員数と団体会員数をご記入ください。団体会員については、それらの団体に所属する構成員の合計人数もご記入ください。(正確にわからない場合は概数でけっこうです。)

個人会員数  人	団体会員数  団体	所属人数の合計  人
----------------	-----------------	------------------

Q41. あなたの団体の職員・スタッフ数を次にあげる項目ごとにご記入ください。また、おおよそで構いませんので全体の平均年齢をご記入ください。

常勤  人	非常勤  人	ボランティア  人	平均年齢  歳
-------------	--------------	-----------------	---------------

Q42. あなたの団体の昨年度の収入の合計は何円でしたか。

0. 0円
1. 1円以上 250万円未満
2. 250万円以上 500万円未満
3. 500万円以上 1,000万円未満
4. 1,000万円以上 2,000万円未満
5. 2,000万円以上 3,000万円未満
6. 3,000万円以上 5,000万円未満
7. 5,000万円以上 1億円未満
8. 1億円以上 2億円未満
9. 2億円以上

以上で設問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

- ◆ 調査結果報告を希望される団体は、お手数ですが、お送りした封筒のあて先にありますID番号を下欄にご記入ください。回答内容とID番号を照合することは決してありません。

ID :